

地域のもつ潜在的自治力覚醒プロセスの実践

-岐阜県石徹白地区を事例として-

○後藤真宏、駒宮博男、平野彰秀、吉原裕貴、上坂博亨、辻口恭子、小林久

1. はじめに

我が国が直面している喫緊の課題として、エネルギー問題、脱温暖化、農山村の自立、再生エネルギーの利用などが挙げられる。著者らは、再生可能エネルギーの一つであり、農山村に多く賦存している小水力を核とした脱温暖化の地域社会形成を目指した研究を実施している。本報告では、岐阜県石徹白地区における取り組みを事例に、地域が本来持っている自治力を覚醒するプロセスを報告する。



図1 対象地区の位置図

2. 課題認識

日本の山間部には、小水力発電の導入可能な地点が多数存在しているが、まだまだ本格的な普及には至っていない。小水力発電の普及を促進するためには、技術的な課題、制度面での課題、コスト面での課題など、さまざまな課題があるが、中でも、「小水力発電に主体的に取り組む事業者がいらない」という点が、もっとも大きな課題である。また、地域の共有資源（コモンズ）を活用する小水力発電は、地域住民が事業主体となっていく必要がある。そこで、地域住民が主体となった小水力発電事業を生み出すためのプロセスを石徹白地区において実践し、そこからの学びを得ることを試みた。

3. 地区の概要

対象地区となる岐阜県郡上市石徹白地区（図1）は、日本三名山のひとつ、白山の南麓の集落である。古来より、白山信仰の重要な拠点として、独自の文化が成立していたが、戦後の高度経済成長を経て、少子高齢化が進んでいる。昭和30年代には1200人いた人口は、現在100世帯、250人まで減少しており、地域の存続に対する危機感が高まっている。

この地区には白山連峰に源を発する豊富な水資源に恵まれている。地区内を流れる農業用水には、落差が多数存在している。中でも、取水堰堤から受益地まで3kmにわたって山林内を流れる「一号用水」は、農業用水の途中に、70mの落差が存在しており、100kW規模の小水力発電所を建設することのできるポテンシャルが存在している。

4. 地域での実践と経過

豊富な水資源を有する石徹白地区の住民が、自ら小水力発電を行う事業主体となり、地域のエネルギー自給を実現するとともに、地域の自立と再生を実現することができないか考えた。2007年より、1名の外部研究者が、石徹白地区の住民に話をもちかけ、小水力発電の導入・事業主体づくり・地域再生の実践を開始した。2007年からの実践は、図2のとおりである。

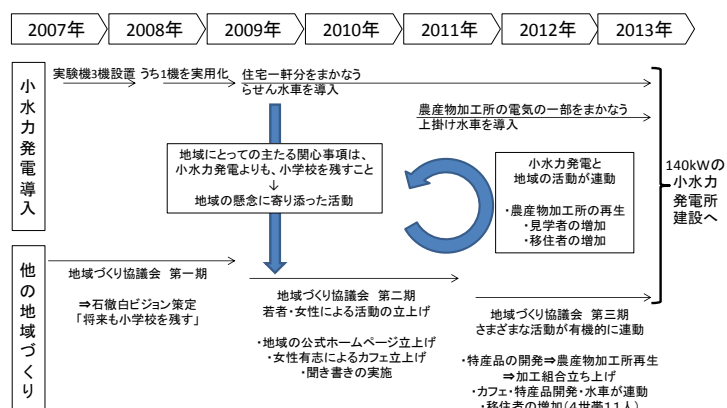


図2 石徹白地区における実践活動の概要

実践の中では、当初は、「小規模な小水力発電を導入すること」により、地域の理解を得ることを目指したが、2009年の時点では、「地域の人たちの主たる関心事項は、小水力発電ではない」ということから、地域の懸念に寄り添った活動に方針を変えた。その結果、若手・女性が中心となり、さまざまな新たな活動が立ちあがった。その後、小水力発電と地域の活動が連動するようになり、2013年には140kWの小水力発電所の実現に向けて、地域が一丸となって動き始めるようになった。

5. 潜在的自治力とは

地域住民が事業主体になっていく上では、潜在的自治力の覚醒が必要不可欠であると考えた。著者らは、自治力を「地域課題を明確に認識し、その課題解決のための計画を自ら作り、予算を立て、執行する」と定義し、日本の農山村の地域住民にはもともと自治を行う潜在的能力を保有していたが、現時点では思考停止状態にあると考えている。

6. 地元住民へのヒアリング結果

取り組みによる地元住民の意識変化を明らかにする目的で、2009年（実施日時：平成21年9月8日～11日、ヒアリング対象人数：地区住民15名）、2013年（実施日時：平成25年4月23日～27日、ヒアリング対象人数：地区住民7名）にヒアリング調査を行った。ヒアリング内容は、石徹白地区の基礎情報、問題意識、これまでの経過を踏まえて現状の打ち手、今後の課題についてである。

2回の調査で得られたヒアリング内容を品詞に分解し、地元住民が用いた単語の頻度分析を行った。その中で、否定的な単語（ネガティブワード：「～ない」で終わる単語とした（例：できない、少ない、決まらない等））を比較したところ、2009年は全体の2.81%、2013年では1.83%であった。また、その他に「課題」、「苦勞」、「難しい」、「失敗」の否定的な意味を含む単語の割合は総じて減少した。対して、「危機感」という単語は上昇しており、地元住民が自らの地域に対して課題を認識し、向き合っていることの現れと捉えられ、潜在的自治力の覚醒を示すものであると考えられる。

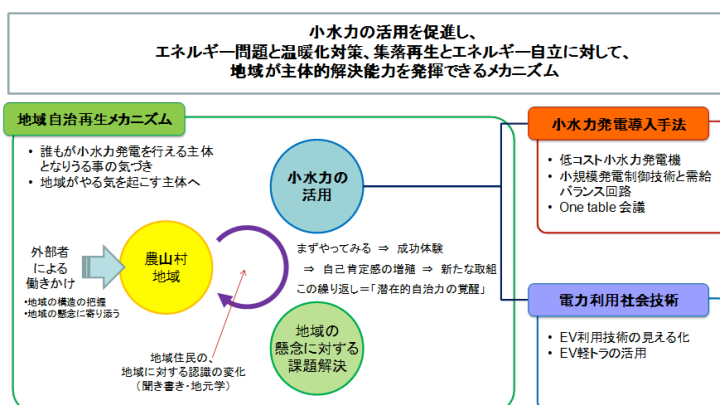


図3 潜在的自治力覚醒のメカニズム

7. 石徹白地区における実践から見てきたこと (図3)

当初、小水力発電を普及し農山村のエネルギー自立の達成には、小水力発電技術（設備技術的課題、法制度的課題）、科学（工学的）技術要素と人的・社会的技術要素を解決するとの認識であった。しかし、これらの課題を解決しても、さらに外部者が客観的に判断して提案した地域の重大な課題であっても、地域住民自らが課題として認識しない限り、地域主体として行動には至らないことが明らかになった。

石徹白地区では、外部者の地域に密着した参与観察とそれによる地域住民の気付き、小さな成功体験を積み重ねる手法により地域の小さな自主的活動の助成、そして自主的活動の規模拡大が起きた。小水力発電などの自主的活動の発現には潜在的自治力の覚醒が必要であり、潜在的自治力の覚醒は「小さな成功体験の積み重ね」による自己肯定感の醸成により発現することを確認した。

8. おわりに

今後はさらに実践を重ねて、潜在的自治力覚醒のメカニズムをより明確にしたいと考えている。本成果は、JST-RISTEX 研究開発プログラム「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発プロジェクト「小水力を核とした脱温暖化の地域社会形成」の成果である。関係各位に感謝申し上げます。